

2030年までに解決を目指すマテリアリティ(重要課題)

事業成長と持続可能な社会の実現に向けた2030年までの指標として、顧客・従業員・環境・社会・ガバナンスを対象とした11のマテリアリティを定めています。

■ **特定プロセス** 「研究力」「企画力」「販売力」などこれまで培ってきた強みを進化させながら、グループとして掲げた「VISION 2030」を実現するために、マクロトレンドや多様なステークホルダーからの要請事項を考慮に入れつつ、2030年までに想定される事業課題と社会・環境課題を洞察し、「解決すべき社会・環境課題」と「事業成長」の両評価軸からマテリアリティ分析(重要度評価)を行い、5つのターゲットと11のマテリアリティの抽出を行いました。

STEP 1	ステークホルダーとの対話や要請を柱に、取り組むべき課題をリスト化
STEP 2	社外有識者を交えた経営層によるディスカッション
STEP 3	次世代の経営者候補によるディスカッション
STEP 4	若手従業員によるディスカッション
STEP 5	マテリアリティの特定

■ マテリアリティ

顧客

顧客への提供価値の最大化



	マテリアリティ	具体的な取り組み	2030年までのKPI 項目	目標値
1	パーソナライゼーションの追求による顧客体験価値の向上	お客さまの感動を生むために、お客さまとのつながりを増やし、お客さまから学ぶ	ワコールグループとつながりを持つ顧客数の拡大	検討中※
			顧客体験を向上させるワコールならではのサービスの体験人数の拡大	
		期待を超える商品と愛される商品をつくる	顧客データを活用した新製品やサービス開発の推進によるインナーウェア事業の再成長	
2	事業領域拡大への挑戦	お客さまをあらゆる角度でサポートするための新領域への挑戦	レディスインナーウェア以外の事業成長と収益力の向上	
			Well-being 実現に向けた新規事業の創出	
		世界のお客さまに感動を届けるためのグローバル成長の実現	社内リソースの新領域への展開	
3	商品品質の深化とサービス品質の構築	時代の要求する品質管理体制および、品質レベルの追求	海外での事業拡大	
			商品品質の継続的な監視と改善活動の実施	
			店舗・デジタルサービス品質の維持・向上	
	マテリアリティ	具体的な取り組み	2030年までのKPI 項目	目標値
4	自らの可能性を広げ、自信と誇りを持ち活躍できる人財への成長	世代・役職関係なく、主体的に自己能力を高め、熱意を持ってチャレンジする人財育成	自発的なキャリアデザイン、スキルアップの取り組みの強化	検討中※
			熱意を持ってチャレンジできる人財育成と環境の整備	
5	共創・協業による高い成果を発揮できる組織づくり	多様な立場の人が協力し、ミッションを達成できる組織風土の醸成	多様な立場の人が協力できる労働環境の整備	
			会社のあるべき姿や使命を明確にして行動できる従業員の増加	
6	継続的な従業員の健康増進と健康意識の向上	従業員のこころとからだの健康増進	「生産性」「心身の健康」の向上	
			健康への理解力(リテラシー)の向上	

※目標数値について2025年3月期中に開示する予定でしたが、次期中期経営計画の策定に合わせて、マテリアリティおよび目標値について再検討を行っています。

2030年までに解決を目指すマテリアリティ(重要課題)

環境

次世代に向けた地球環境の保全



7

環境負荷を低減する
事業活動の推進従業員・消費者双方における
環境意識の醸成

事業活動におけるエコ活動の可視化

脱炭素社会の実現

CO₂排出量の削減

廃棄物削減の推進

製品廃棄率の低下

資源循環型社会の実現

環境配慮型素材の使用率向上

①自社排出量(Scope1&2) 実質ゼロ
【対象：国内事業所】
②製品廃棄 ゼロ【対象：(株)ワコール】
③環境配慮型素材の使用比率 50%
【対象：(株)ワコール】
④サプライチェーン排出量(Scope3) 20%削減
【対象：ワコール事業(国内)】
* 海外事業については、自社排出量(Scope1&2)
の把握から開始し、25/3期までに目標を開示
する計画です。

社会

すべての人が自分らしく活躍できる
社会の実現

8

社会課題を解決する
共創イノベーションの
推進ダイバーシティ&
インクルージョンの推進

プレストケア活動の推進

女性のQOL向上への貢献
女性のQOL向上に貢献するニーズ(商品・サービス)
対応とシーズ開発ステークホルダーとの継続的な対話を通じた女性の
QOL向上への貢献ダイバーシティ課題(ジェンダーなど)の理解に向けた
社内啓発活動の推進ダイバーシティ課題(ジェンダーなど)の解決に向けた
外部ステークホルダーとの対話、共創活動の推進

人権の尊重とCSR 調達活動の推進

人権デュー・ディリジェンスの構築・実施
人権教育の推進

CSR 調達活動の対象範囲拡大

検討中※

ガバナンス

持続的成長の実現に向けたガバナンスの強化



9

透明性の高い
経営の実践実効性の向上を実現する
最適なコーポレート・ガバナンス体制
の維持・構築

コーポレートガバナンス・コードの実践

取締役会の機能発揮と多様性確保

企業価値を向上させる役員報酬制度の継続的改善

公正かつモチベーション向上につながる評価・報酬
制度の構築

10

リスクマネジメント
体制の強化法令遵守の徹底と高い倫理観を
持った組織体の構築企業活動における不適切な行動の防止、役員・従業
員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上事業リスクへの着実な対応による
組織レジリエンスの強化重要リスクの選定方法や対応方針の見直し、DXや
情報通信技術の運用に伴う情報セキュリティ対策の
推進、事業継続体制(BCP)強化

検討中※

11

収益性、資本効率の
継続的改善経営戦略の実行と
役割権限の明確化中長期戦略の実効性向上に向けた重要業績評価指
標の管理強化と費用対効果の検証成長の実現に向けた事業ポートフォリオマネジメント
の実行

適時適切な意思決定を行う執行体制の構築

※目標数値について2025年3月期中に開示する予定でしたが、次期中期経営計画の策定に合わせて、マテリアリティおよび目標値について再検討を行っています。